

阪和興業株式会社
代表取締役社長 中川洋一様

インドネシア・スラウェシ島におけるペレット生産と調達に関する公開質問兼要請書

2025 年 10 月 27 日

一般財団法人地球・人間環境フォーラム
一般社団法人熱帯林行動ネットワーク
ウータン・森と生活を考える会
Mighty Earth

泊 みゆき（NPO 法人バイオマス産業社会ネットワーク理事長）

私たちは森林保全と木材・森林関連製品の持続可能な調達を求める NGO・環境団体です。これまでも輸入木質燃料によるバイオマス発電について、その二酸化炭素排出量の多さや燃料生産地での森林減少・劣化を引き起こす恐れから、再生可能エネルギーとして不適切であると主張してきました。

現在インドネシアの生物多様性豊かな熱帯林が、日本のバイオマス発電向けの木質ペレット生産のために伐採されていること、また伐採後にエネルギー植林として早生樹の単一植林が行われていることを、私たちは強く懸念しています。

今年 8 月上旬、地球・人間環境フォーラムと熱帯林行動ネットワークはインドネシア NGO の協力を得て、同じくペレット消費国である韓国の NGO と共に、スラウェシ島ゴロンタロ州の視察を行いました。そこで得た下記の知見（【背景】を参照）から、貴社が 20% 出資し、生産された木質ペレットを調達して日本や韓国の再生可能エネルギー燃料として販売している、同州のペレット工場（PT. Biomasa Jaya Abadi : BJA）の事業について、熱帯林の減少を引き起こしていると認識しています。

そこで、2025 年 11 月 10 日までに、下記の質問（5 件）および要請（4 件）に対する文書での回答と、対面での意見交換の機会を設けていただきたくお願い申し上げます。なお、本質問兼要請書は公開しておりますこと、申し添えます。

【質問】

【質問 1】貴社は木材調達方針において「持続可能な社会の実現と地球環境の保全に貢献することを目指して」おられます。熱帯林を伐採して再エネの燃料とすることは、仮に合法であっても森林減少を引き起こし温暖化を促進するため、本事業はこの目的に合致しないと考えますが、どのようにお考えでしょうか。

【質問 2】ペレット原料調達エリアの絶滅危惧種の保全にどのように取り組んでいるか、具体的にお答えください。

本来、絶滅危惧種や固有種の生息地である天然林では、大規模な伐採を避けるべきです。仮に事業を実施する際には種毎に生息エリアを確定し、他地域との遺伝子交流も含め種の保存が可能な保全計画を策定し、それに基づいた森林管理計画が求められます。インドネシアでは現状、国による絶滅危惧種や固有種の保護・保全が十分に機能しているとは言えないため、絶滅を防ぐためには消費国側の企業の配慮が非常に重要です。

【質問 3】上流での森林の皆伐により、洪水の頻度や激しさが増しているという地域コミュニティや地元 NGO からの指摘がありますが、伐採地の下流域への影響を防ぐためにどのような方策を取られているか教えてください。

【質問 4】BJA に木材を供給する伐採権エリア（2 ヲ所で約 3 万 ha）に接する、あるいはその下流に位置するコミュニティに対して、事業の説明会やコミュニティからの意見や質問を聞く機会を設けたかどうか、お答えください。

【質問 5】森林に生計手段を依存する地域住民への影響について、どのように現状把握しているか、またさらなる貧困化を防ぐためにどのような方策がとられているか、教えてください。

【要請】

【要請 1】木質ペレット生産のための熱帯林の伐採を即時に停止し、これ以上の熱帯林減少を引き起こさないことを求めます。

【要請 2】BJA の調達先企業である 2 社のエネルギー植林のコンセッションについて、既に同社が調達した天然林伐採エリア（早生樹の植林エリア）において、ゴロンタロ州の貴重で唯一無二の生態系の回復を図ることを求めます。

【要請 3】BJA に限らず、インドネシア、マレーシアなど熱帯地域からのペレット調達において、土地区分に関わらず、現在天然林が成立している土地からの原料調達を停止することを求めます。

【要請 4】熱帯地域の早生樹植林地からの調達において、天然林からの転換および原料混入がないことを確認するためのデューデリジェンス（DD）の実施とトレーサビリティの確保、情報公開を求めます。

【背景】

地域の森林生態系の特徴：スラウェシ島は、東南アジアとオーストラリアの境界にある“ウォーレシア・ホットスポット”の一部で、地理的な孤立性から生物多様性が特に高い地域¹として知られ、島の哺乳類の 98%、両生類の 80%、鳥類の 3 分の 1 が固有種とされています。BJA が立地するゴロンタロ州は、スラウェシ島北東部のミナハサ半島の半ばに位置します。この半島は東西の長さ 600 km に対し南北の幅はわずか 20-80km で、この地域全体が「緑の回廊²」と言っても過言ではありません。地域固有の、つまり世界でここにしか存在しない生態系を守るには、この地域の熱帯林を自然のままに維持することが極めて重要です。

BJA が木材を調達している 2 つのコンセッションエリア（伐採権地域）は、国際自然保護連合（IUCN）レッドリストによると、絶滅危惧種で固有種でもあるローランドアノア（野生のウシ）やス

¹ 約 5,000 万年の間、他の大きな島々とつながっておらず独自の生態系が発達した。コンサベーション・インターナショナルが指定する世界 36 の生物多様性ホットスポットの一つでもある。

² 希少な野生生物の生育・生息地等の広域的なつながりを確保し、分断された個体群の相互交流、生物多様性の保全に資する野生生物の移動経路を確保する取り組み。

ラウエシバビルーサ（イノシシの仲間）の生息地と重複しています。

また伐採地の森林は河川上流の集水域で、下流の集落の地域住民にとっては水源の森であると同時に、生活の糧となる様々な非木材林産物（Non Timber Forest Products：NTFP）の採取地域でもあります。地域の人々、特に農地を所有していない農民には、ハチミツ、ラタン（藤）、サトウヤシの樹液、薬草、野生鳥獣肉など多様な森の恵みが重要な生活の糧となってきました。

伐採・植林の状況：BJA の木材調達先は PT Banyan Tumbuh Lestari (BTL) と PT Inti Global Laksana (IGL) で、いずれもエネルギー植林のための伐採権（HTE）を取得し、日本の再生可能エネルギー固定価格買取制度（FIT/FIP）で求められている合法性・持続可能性の確認方法として、インドネシア国内の合法性検証システムである SVLK を用いています。

2つのコンセッションは合計3万 ha 以上（東京都の7分の1）の広大な面積を有し、熱帯林を皆伐（全面的に伐採）した後、エネルギー植林として早生樹（ガマルウッド）の単一植林に転換しています。2022 年以降、既に 3,400ha が伐採され、過去 1 年間だけで 1,000ha 以上の熱帯林が失われました。

懸念される影響：BJA と貴社は、2つの伐採権エリアは「森林ではなく生産用地」だと認識しています³が、現実にはこのエリアは熱帯林（天然林）に覆われており、近年まで道路も通っておらず、人為的な大面積の伐採が行われたことはありませんでした。

この地域での熱帯林伐採とエネルギー植林、その後計画されている 4 年毎の伐採と植林のローテーションは、森林減少と森林が蓄積している膨大な炭素の排出、世界でここにしかない生態系の破壊、絶滅危惧種の更なる危機を引き起こします。

また上流での伐採により、地域住民の生活に欠かせない水源への影響や洪水被害の増加が既に報告されているほか、住民による森林利用の機会も失われることになり、貧困を助長することが強く懸念されます。

以上

³ 「Indonesian forests put at risk by South Korean and Japanese biomass subsidies」（2024 年 12 月 24 日 Mongabay 掲載記事） <https://news.mongabay.com/2024/12/indonesian-forests-put-at-risk-by-south-korean-and-japanese-biomass-subsidies/> 及び 2025 年 6 月開催の阪和興業株式会社の株主総会での質疑から